

**2004年3月期本決算テレフォン・カンファレンス**  
**質疑応答要旨**

日時 : 2004年4月28日  
発表者 : 野村ホールディングス株式会社 執行役 CFO 丸山明

- Q1 : 金融収支が第3四半期比で増加した理由は何か。  
A1 : 金融収支は主としてその時々々のトレーディング・ポジション等の影響を受けるため、トレーディングと一体の関係にある。ビジネスの状況はトレーディング損益と金融収支を合わせたセグメントの収益推移でご覧ください。
- Q2 : 外債の販売が減少しているようだが、今後の外債販売の見通しはどうか。  
A2 : 販売が減少したという認識は持っていない。今期は個人国債の販売が順調に拡大したように、今後もマーケット環境の変化、お客様ニーズの変化に対する的確にお応えできるよう提供商品の品揃え、およびサービスの充実を図っていく。
- Q3 : 決算説明資料 21P に記載されているセグメントと財務数値との差異要因に関して、「その他」と「関連会社利益の持分額」の金額が第4四半期に大きく増加している要因は何か。  
A3 : 「その他」には、3セグメントに含まれない金融子会社などの収益や、米国会計基準上の財務数値と管理会計上の数値差異などが含まれる。また、「関連会社利益の持分額」には、NRI、JAFCO などの関連会社利益の持分が計上されている。従って、これらの金額の増加が主な要因である。
- Q4 : 第4四半期のエクイティ・トレーディング損益が好調だった要因は何か。  
A4 : 第4四半期のマーケット環境として、立会外・取引所外取引等での売買ボリュームが増加するなど、顧客オーダー・フローが増加したことが主な要因である。
- Q5 : グローバル・ホールセール部門の金融収支の状況を教えてほしい。  
A5 : 金融収支はその時々々のトレーディング・ポジション等の影響を受け、その状況によってトレーディング損益として出たり金融収支として出たりする。御参考まで、第4四半期の内訳は、エクイティとフィクスド・インカムでおおよそ半々であった。
- Q6 : テラファーマのフェアバリュー見直しの要因を教えて欲しい。  
A6 : 投資先企業のビジネス状況、キャッシュフロー動向、資産状況などの要因から企業価値が向上した。第三者機関の評価を通して適正に評価している。

- Q7 : フェアバリューの上昇がテラファーマのポジション増加の要因なのか。今期約250億円のポジション増加に対して、マーチャント・バンキングの収益は107億円となっているが、その差異は何か。
- A7 : 基本的にポジション増加には為替の円安による影響も含まれる。また、ファンディング・コストも差異要因となる。
- Q8 : その他費用が第4四半期に増加している。この中に特別損失などは含まれるか。
- A8 : NPF投資先企業が会計上連結されており、売上原価などがその他費用項目に含まれていることが主な要因である。
- Q9 : エクイティ・トレーディングに関して、オーダー・フローの増加は国内投資家によるものか、海外投資家によるものか。
- A9 : 国内投資家、海外投資家ともにオーダーが増加した。

**本資料は、米国会計基準による2004年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、未監査となっております。**

**本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2004年4月28日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。**

**本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。**

**本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。**

## 2004年3月期本決算テレフォン・カンファレンス(英語)

### 質疑応答要旨

日時 : 2004年4月28日  
発表者 : 野村ホールディングス株式会社 執行役 CFO 丸山明

- Q1 : ビジネスの今後の見通しについて。
- A1 : 経営環境は非常に良いと認識している。まず、マクロ的には、日本経済は継続的な経済成長のステージに入ったこと。そして、日本企業がリストラクチャリングをほぼ終え、資本市場を活用した攻めの経営に動き始めたこと。そして、外債投資や株式投資の増加が示すように個人金融資産が動き始めたことである。そのような環境の中で証券業務に携わる当社の役割は益々重要になってきており、ビジネスチャンスも増えている。
- Q2 : 国内金利の上昇はリテール・ビジネスにどのような影響を及ぼすのか。
- A2 : 当社は多様な商品供給を行っており、金利の上昇は必ずしもネガティブというわけではない。たとえば、個人向け国債は国内金利の上昇に伴い販売量も増加しており、当社はこの3月の第6回債では約4,500億円を販売した。また、投資信託については、債券型の商品も販売しており、金利が上昇すると投資家の購入意欲も上がる。
- Q3 : 規制緩和により、銀行に証券仲介業が開放されるがどのような影響があるか。
- A3 : まず、日本の証券市場全体を考えると、市場の拡大が期待できるであろう。新たな投資家が増えて更に市場が拡大すれば、証券会社のビジネスチャンスは拡大するだろう。また、アセット・マネジメントについては、野村アセットマネジメントの商品を銀行のネットワークを使って販売することができる。リテールについては、当社の強みは商品供給能力とセールスの高いコンサルテーション能力である。商品については、IPO、POの引き受けシェアでは昨年度トップである。また、海外での高い引き受け能力により優良発行体の外債を引き受けられることができる。
- Q4 : 特にグローバル・ホールセール収益が改善しているが、第3四半期と第4四半期の大きな違いは何か。
- A4 : エクイティ部門でのオーダー・フローが増加した要因が大きい。第3四半期と第4四半期を比較すると、三市場の株式売買代金は17%増加し、立会外、取引所外の取引金額も31%増加している。当社は、オーダー・フロー・ベースのビジネスをしているため、オーダー・フローが増加するとトレーディングで収益を上げる機会が増える。フィクス・インカムでは2月に為替が大きく動いたため、外債やMTNなどの売買が増加した。また、マーチャント・バンキングでは、第3四半期の税前利益が51億円の赤字から48億円の黒字になった。当社は第3者機関の評価を通じてテラファーマの資産評価を行っており、今期末にフェアバリューの上昇による収益を認識した。

Q5 : 国内営業部門、アセットマネジメントはどうだったのか。

A5 : 国内営業部門は堅調である。国内営業部門の株式委託手数料は 282 億円と四半期ベースでは過去 3 年で最高の水準である。また、投資信託募集販売手数料も同様に過去 3 年では最高である。国内営業リテール顧客資産は 3 月末で 35.2 兆円と、日経平均が 20,000 円を越えていた IT バブル当時の水準を越えている。

アセットマネジメント部門の収益は、底打ちから回復傾向に入ってきている。野村アセットマネジメントの運用資産は 2003 年の 3 月の 14.2 兆円が底であり、2004 年 3 月には 15.7 兆円に拡大している。また、参考だが、資料の 24 ページにあるアセットマネジメント業務手数料は、2004 年 3 月期第 1 四半期の 137 億円から第 4 四半期には 186 億円に回復している。

Q6 : 国内営業部門の第 4 四半期が第 3 四半期比で大幅に増収ながら減益なのは何故か。

A6 : 費用の増加が原因である。費用は業績に加えて季節的な要因によって変化するものもあり、多少の変動はある。また、今四半期はシステムのリプレースを行った影響もある。

Q7 : セグメントと財務数値の差異の主なものは何か。

A7 : 投資有価証券の評価益である。2004 年 3 月期は日本の株式市場が大幅に上昇したために、約 550 億円の評価益が出た。本社勘定については、予算と実績の差による配賦差異なども含まれる。

**本資料は、米国会計基準による 2004 年 3 月期本決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。**

**本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2004 年 4 月 28 日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。**

**本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。**

**本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。**